

# オーストラリア の投資環境



## 今月のTOPICS

### オーストラリアのインフラ投資について

オーストラリア政府の独立諮問機関であるインフラストラクチャー・オーストラリアは、2月に2020年のインフラ開発計画優先リストを公表しました。

発表された最新版リストには、37件の新規のプロジェクトおよびイニシアティブを含め、計147件のインフラ事業計画の提言が示されました。その内6件が最優先プロジェクトとなっていますが、表に示している通り主に都市の渋滞緩和や都市と郊外の接続に重点が置かれており、都市部の人口増加などを背景に経済インフラである道路や交通網の整備が急務としていることがわかります。

同様に、今回の提言では、気候変動や廃棄物管理といった環境問題も重要視されています。昨年、豪州では洪水や干ばつ、そして記憶に新しい大規模森林火災など多くの災害に見舞われましたが、そのような状況下、今回の提言では特に水インフラ対策が今後の重点事項として挙げられています。

また、今回の主要テーマとしてレジリエンスという言葉があげられています。レジリエンスは回復力や弾力性といった意味がありますが、リストでは「豪州のインフラストラクチャーネットワークの能力と信頼性を高め、特定のショック後に豪州経済を再生させ、以前のサービス水準と同等またはそれ以上の水準に迅速に回復させる」ことを目的としたインフラ開発と定義しています。これまで都市の渋滞緩和や鉄道網の拡張が重視されてきましたが、今後は経験したことのない自然災害に対するリスクとその後の復興を見据えてインフラを構築していこうとする狙いが見えます。

足元では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う短期的な国内景気的大幅な落ち込みを懸念した大規模経済対策の策定を受け、政府予算案の発表が延期されるなど、インフラ投資計画の進捗に不透明感が漂っています。しかし、経済インフラの構築・整備は持続的な豪州の経済成長と人口増加を支えるための不可欠な要素であり、中長期的に重要度が高いことから、今後も豪州のインフラ投資の動向に注視が必要です。

#### 最優先プロジェクト

| プロジェクト名                    | 目的    | 概要                         |
|----------------------------|-------|----------------------------|
| ニューサウスウェールズ州               |       |                            |
| M4高速道路アップグレード              | 渋滞緩和  | 西シドニー郊外との接続                |
| シドニーメトロ<br>シティー & サウスウエスト線 | 渋滞緩和  | シドニーメトロの<br>ネットワーク拡大       |
| 西シドニー空港                    | 接続性向上 | シドニー航空能力拡張                 |
| ビクトリア州                     |       |                            |
| M80環状線アップグレード              | 渋滞緩和  | メルボルンM80環状線<br>渋滞緩和        |
| ノース・イースト・リンク               | 渋滞緩和  | メルボルン北東部郊外の<br>M80とM3道路の接続 |
| クィーンズランド州                  |       |                            |
| ブリスベンメトロ                   | 渋滞緩和  | ブリスベンの市内公共<br>交通ネットワークの拡大  |

#### 新たに追加された最優先イニシアティブリスト

| プロジェクト名           | 目的     | 課題/問題点                   |
|-------------------|--------|--------------------------|
| オーストラリア全体         |        |                          |
| 都市および街の水の安全       | レジリエンス | 都市および街への<br>水供給とレジリエンス   |
| 国家水戦略             | レジリエンス | 水の確保、利用、管理に<br>関する戦略計画   |
| 沿岸浸水防止戦略          | レジリエンス | 海面上昇と洪水の影響               |
| 国家廃棄物、リサイクル管理     | 効率化    | 廃棄物管理と<br>リサイクルの課題       |
| 国家道路保守戦略          | 既存設備更新 | 安全性維持及び保守・保全             |
| クィーンズランド州         |        |                          |
| 地域及び地方の<br>道路網の改善 | 既存設備更新 | 交通網整備                    |
| 西オーストラリア州         |        |                          |
| 地域及び地方の<br>道路網の改善 | 道路保全   | 地域及び地方の道路の<br>安全性確保      |
| パースにおける水の安全       | レジリエンス | パースにおける水の供給および<br>レジリエンス |

出所：「Infrastructure Priority List」のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 豪ドルの相場動向



### 3月の豪ドル相場は、対米ドルで下落

上旬は、上昇して始まりましたが、OPECとロシアの協議決裂、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景にリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。中旬には、RBA（オーストラリア準備銀行）が緊急利下げおよび量的緩和を開始したこともあり豪ドルは一時的に約19年ぶりの安値水準で推移しました。下旬には、政府が巨額の経済対策を打ち出したことなどが好感され、下落幅を縮めました。

### 軟調な推移を見込む

## 豪ドルの今後の見通し



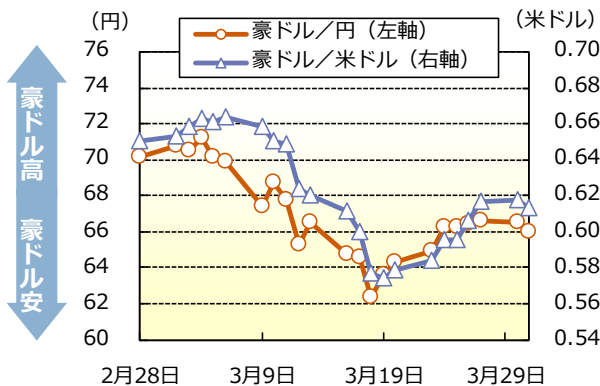
世界的に景気の大きな落ち込みが意識される中、RBAによる金融緩和、最大の輸出相手国である中国の景気減速とそれに伴う鉄鉱石価格の低迷などが重荷となり、豪ドルは軟調な推移となると見込みます。一方で、中国およびオーストラリアの景気刺激策は豪ドルを下支えする要因になると考えられ、その動向に注目しています。

### 豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

| プラス要因   | マイナス要因   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>中国の景気刺激策</li> <li>オーストラリアの景気刺激策</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染拡大</li> <li>RBAの金融緩和継続</li> <li>鉄鉱石価格の下落</li> </ul> |

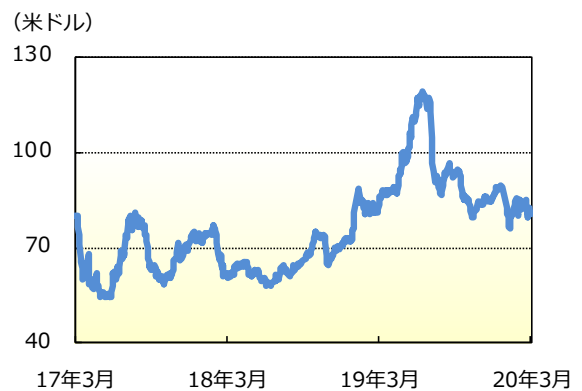
#### 図表1：豪ドルの推移

(2020年2月28日～2020年3月31日：日次)



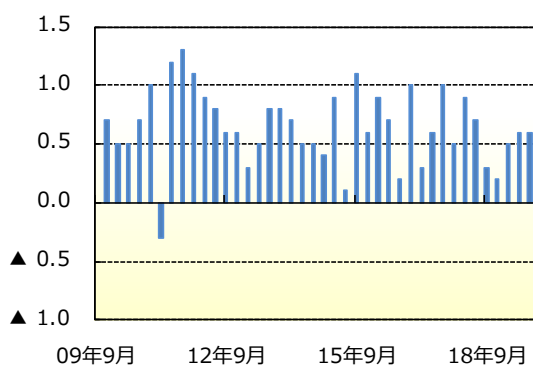
#### 図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2017年3月31日～2020年3月31日：日次)



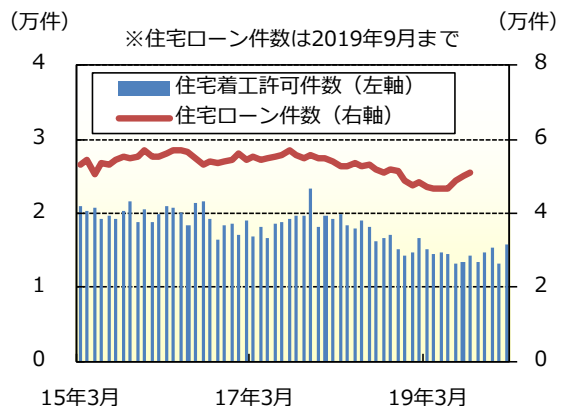
#### 図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年10-12月期～2019年10-12月期：四半期)



#### 図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2015年3月～2020年2月：月次)



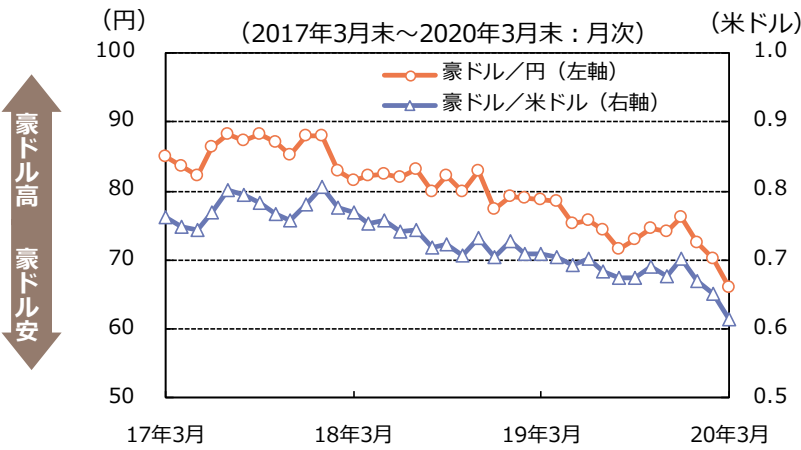
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



## 豪ドルの為替レートの推移



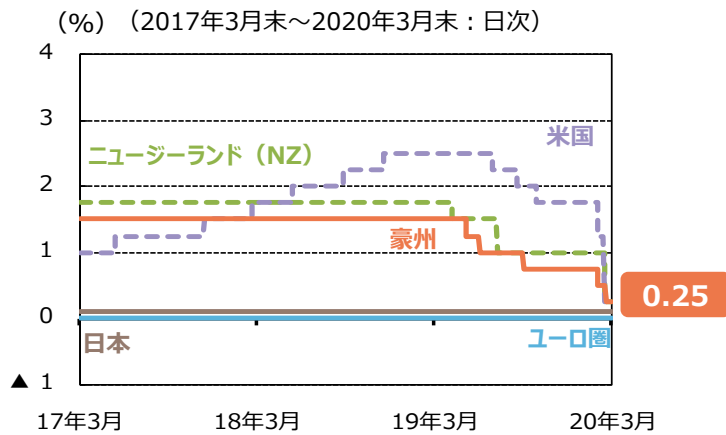
↑ 豪ドル高  
↓ 豪ドル安

(基準日：2020年3月末)

|        | 対円                 | 対米ドル                |
|--------|--------------------|---------------------|
| 20年3月末 | 65.95              | 0.6131              |
| 1カ月前   | 70.13<br>(▲ 5.9%)  | 0.6504<br>(▲ 5.7%)  |
| 6カ月前   | 72.96<br>(▲ 9.6%)  | 0.6750<br>(▲ 9.2%)  |
| 1年前    | 78.64<br>(▲ 16.1%) | 0.7097<br>(▲ 13.6%) |
| 3年前    | 84.98<br>(▲ 22.4%) | 0.7628<br>(▲ 19.6%) |

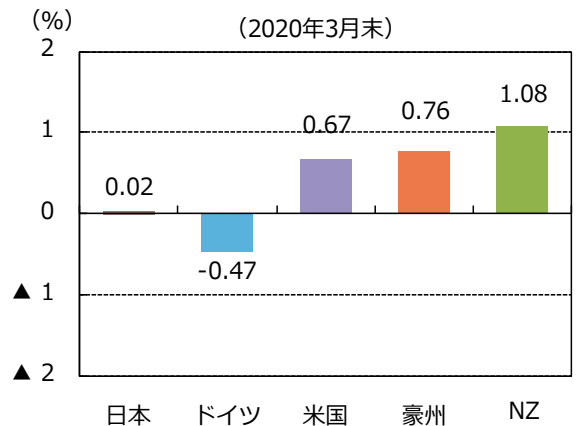
※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

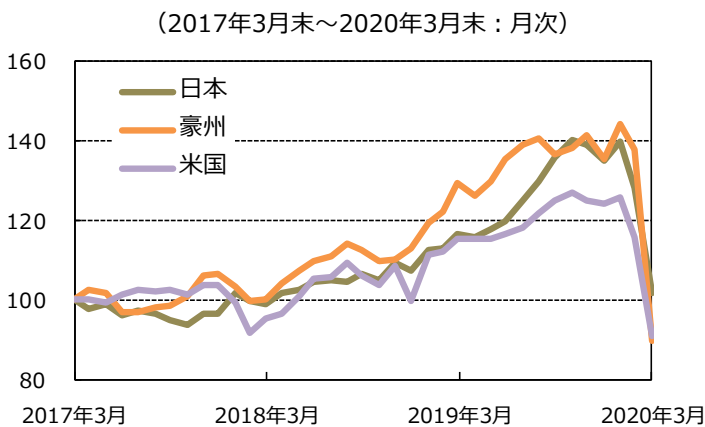


※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

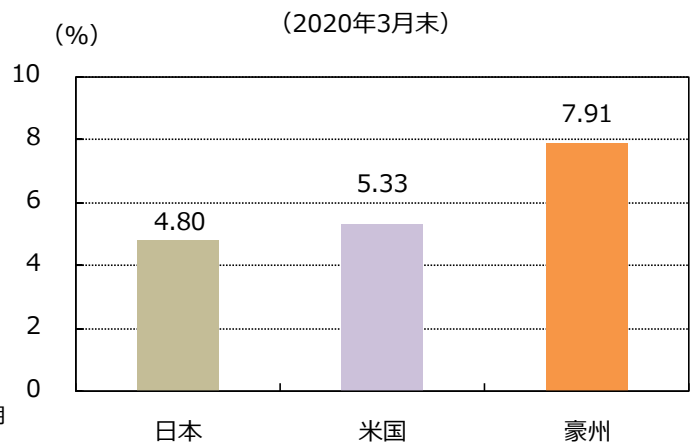
## 主な先進国の10年国債利回り



## 主な先進国のREIT指数の推移



## 主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年3月末を100として指数化。  
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

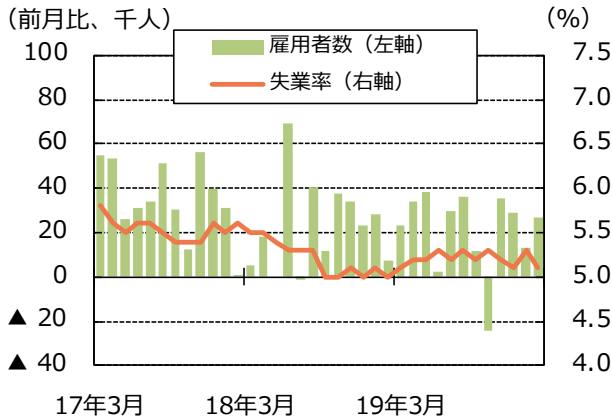
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

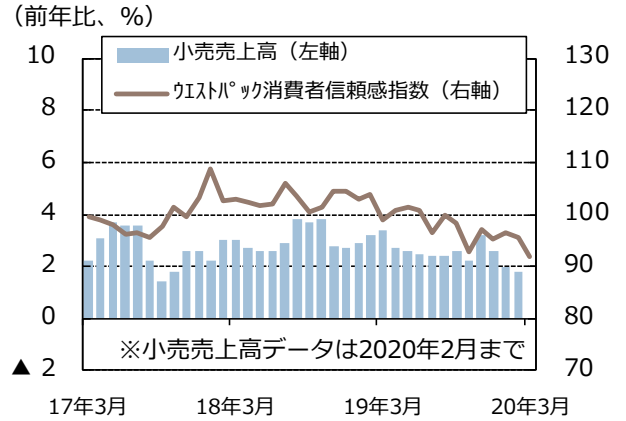
# オーストラリアのマクロデータ



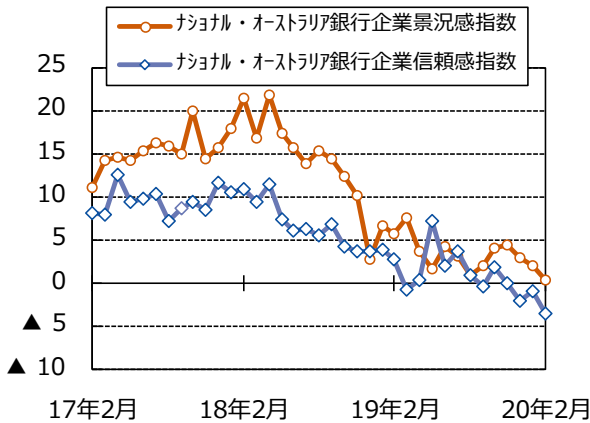
(2017年3月～2020年2月：月次)



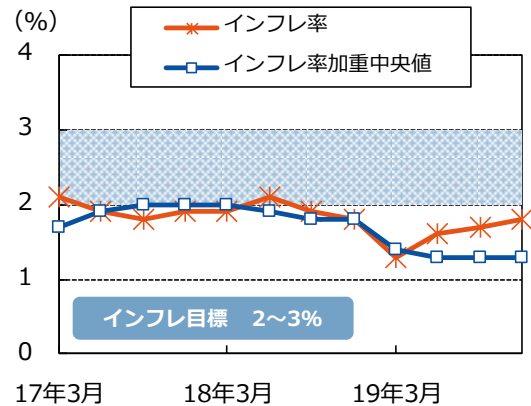
(2017年3月～2020年3月：月次)



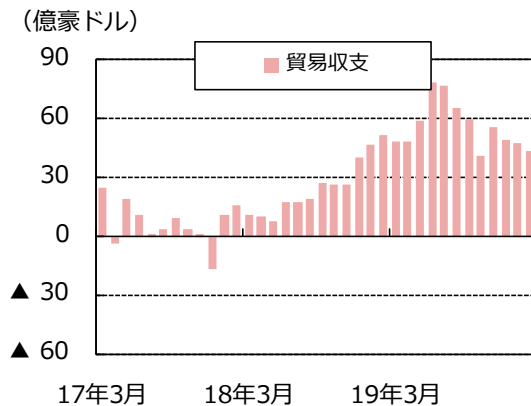
(2017年2月～2020年2月：月次)



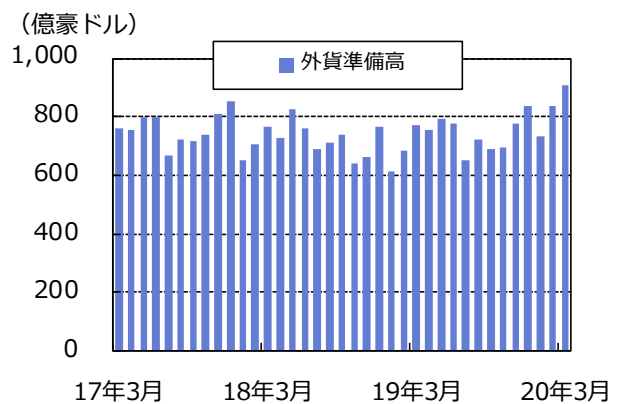
(2017年1-3月期～2019年10-12月期：四半期)



(2017年3月～2020年2月：月次)



(2017年3月～2020年3月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。